

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：33901

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730316

研究課題名（和文）

国内産業集積の存続と商人的リンケージ企業—繊維・アパレル産業集積の比較研究

研究課題名（英文）

The survival of domestic industrial agglomeration and the merchant-like linkage companies: A comparative study among textile and apparel industries.

研究代表者 田中 英式(TANAKA HIDENORI)

愛知大学・経営学部・准教授

研究者番号：00410548

研究成果の概要（和文）：本研究は岐阜市の婦人アパレル産業集積、および愛媛県今治市のタオル産業集積を対象とし、集積内ネットワークの観点から、産業集積の優位性の存続の要因について分析したものである。本研究では集積内企業でのインタビュー調査結果に基づく分析から、集積内ネットワークにおける商人的リンケージ企業の内生的発展が産業集積の優位性の維持の要因であると主張した。

研究成果の概要（英文）：The current research is an analysis of the networks within industrial agglomerations using as case studies the Gifu ladies' wear agglomeration and Imabari towel agglomeration. From the analysis of interviews with over 25 executives, we argued that the endogenous development of merchant-like linkage companies is a factor helping to maintain the advantages of industrial agglomerations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：商人 ネットワーク 産業集積 アパレル タオル

1. 研究開始当初の背景

筆者はこれまで、主に台湾、中国を対象として、家電・自動車を中心とした日系製造企業と現地サプライヤーとの企業間関係、およ

び技術移転について現地調査に基づく研究を行ってきた。これまでの調査・研究から導き出された問題意識は、従来の日本の製造業の競争優位を支えてきたメーカーとサプラ

イヤーの長期継続的な企業間関係のシステム、およびそれに基づく国内産業集積の海外移転が相当程度進行中であり、産業空洞化がかなり深刻な状況にあるという点である。こうした問題意識から 2008-2009 年の科研費研究では、岡山ジーンズ産業集積を対象に、集積内ネットワークの観点から、国内産業集積の維持・発展の要因について分析した（後掲雑誌論文④、田中(2010)）。その研究成果として、特に強調したい点が、集積内ネットワークにおける商人的リンケージ企業の役割である。岡山ジーンズ産業集積内ネットワークでは、各自社ブランド企業が、都市部に直営店を持ち直売したり、営業所での営業活動や展示会を通じて都市部の大手セレクトショップから全国の小規模セレクトショップにまで製品を販売したりしている。さらに多くの企業が販売や展示会への出展等を通じて頻海外市場にもリンクしている。これらの企業はこうした大都市圏の直営店や全国セレクトショップへの販売、海外展示会等で自ら情報収集、マーケティングを行った上で、市場動向に合わせた製品開発を行い、集積内部の専門企業の専門能力を活用することにより、競争力のあるジーンズを生産しているのである。岡山ジーンズ産業集積の場合は、こうした集積内の地元の中堅自社ブランド企業を媒介として最終市場と産業集積とが直にリンクしている。筆者は、これらの企業を「商人的リンケージ企業」と呼び、こうした商人的リンケージ企業の内生的発展が、産業集積の優位性の存続の要因ではないかという仮説を導き出した。

2. 研究の目的

本研究では、以上の研究成果を踏まえ、さらに調査対象産業を拡大した上で、繊維・アパレル産業における国内産業集積の比較分析を行う。本研究の目的は、比較研究を通じ

て、①田中(2010)で指摘した集積内ネットワークのメカニズムが他の産業集積においても一般化できるか、および②商人的リンケージ企業と産業集積の優位性との間の仮説が妥当性を持つかの2点を検証することにある。研究対象としては、岐阜県の岐阜市を中心とした婦人アパレル産業集積、ならびに愛媛県今治市を中心としたタオル産業集積の2つの集積を選定した。

3. 研究の方法

本研究の研究方法はインタビュー調査に基づく実証分析である。

本研究では、3年間の研究期間のうち、合計5回のフィールド調査を行い、岐阜市問屋町の婦人アパレル製造卸企業13社、今治市のタオル関連企業13社、および業界団体1団体でインタビュー調査を行った。本研究では、これらのインタビュー調査から、取引関係から見た産業集積内ネットワークの構造、ならびに集積内での各企業の役割から見た集積内ネットワークの機能に関する情報を収集した上で、集積内ネットワークの実態、ならびに商人的リンケージ企業の役割について分析した。

4. 研究成果

(1)岐阜アパレル産業集積

本研究が取り上げたのは、岐阜市問屋町の製造卸企業を中心とした婦人アパレル産業集積である。JR岐阜駅前の問屋町には、中小企業を中心とした婦人アパレルの製造卸企業が多く集積している。国内アパレル産業の海外移転が進む中、同集積では、現在でも国内生産を行っている。他方、同集積はその衰退についても指摘されている。例えば、問屋町の製造卸企業を主な会員とする岐阜ファッション産業連合会の会員数は、1979年の1633社をピークに現在は366社にまで減少している。本研究では、①岐阜アパレル産業集

積においても、田中(2010)が指摘した集積内ネットワークのメカニズムが働いているかどうか、および②同集積の衰退傾向を商人的リンケージ企業の仮説で説明できるかという二つのリサーチ・クエスチョンを設定した上で、集積内ネットワークのメカニズムの分析を行った。

まず①岐阜アパレル産業集積においても、田中(2010)が指摘した集積内ネットワークのメカニズムが働いているかどうかという点について。同集積においても、構造と機能の両面において、基本的には田中(2010)と同様の集積内ネットワークのメカニズムが確認できた。岐阜問屋町のアパレル産業集積の優位性は特定市場における柔軟な専門化であり、それは集積内ネットワークによって生み出されている。すなわち、同集積では、部分ネットワークにおける製造卸企業と専門企業との密接な相互作用を通じて高齢者向け婦人アパレル市場という特定市場のニーズにあった製品を柔軟に提供する一方で、全体ネットワークによって集積全体としての生産規模を確保している。

次に②同集積の衰退傾向を商人的リンケージ企業の仮説で説明できるかという点について。上述のように、同集積においては、市場動向に合った製品をフレキシブルに生産できる集積内ネットワークのメカニズム自体は存在している。こうしたメカニズムを保持していながら、産業集積全体としての衰退傾向が見られるのはなぜか。

ここで同産業集積固有の問題点として指摘したいのは、リンケージ企業の性質である。製造卸企業は、全国の地方卸、および小売店との取引を通じて、リンケージ企業としての役割を果たしているが、各製造卸企業は、主体的に最終市場にリンクしているわけではない。すなわち、各製造卸企業は、岡山ジ

ンズ産業集積における自社ブランド企業のように、都市部に直営店を持ったり、あるいは営業所の活動を通じて全国の小売店に販売するというような形で積極的に最終市場とリンクしながら、情報収集やマーケティング活動等を行っているわけではない。

これまで岐阜のアパレル産業集積は、地方卸や小売店の方が買い付けに来る「待ちの商売」であった。もともと岐阜の婦人アパレル産業集積は、比較的安価な婦人アパレル全般を扱ってきた。安価なアパレル製品の市場が海外製品に奪われていく中、リンケージ企業としての製造卸企業は、こうした「待ちの商売」を続け、新規市場の開拓の面で十分な役割を果たしてこなかったと考えられる。上で見た高齢者向け、大きめのサイズといった特定市場セグメントへの特化も、自ら開拓したというよりはむしろ「そこしか残っていない」という側面が強い。多くの製造卸企業が廃業していく中で、本研究の調査対象の製造卸企業が現在でも生き残っている要因は、他の製造卸企業と比較して、有力な「固定客」としての地方卸や小売店を確保しているためであると考えられる。このように、岐阜問屋町の製造卸企業を中心としたアパレル産業集積の衰退傾向は、リンケージ企業としての製造卸企業が、積極的に自ら最終市場とリンクしてこなかったことに大きな要因があると考えられる。

同集積には、現在でも「柔軟な専門化」という優位性を生み出すネットワークのメカニズム自体は残っている。岐阜アパレル産業集積が今後もその優位性を存続していくためには、上記のように都市部に直営店を持ったり、あるいは営業所の活動を通じて全国の小売店に販売するというような形で、積極的に最終市場とリンクすることによって、リンケージ企業がその「商人的」な性格を強めて

いく必要があると考えられる。

(2) 今治タオル産業集積

本研究が対象とした愛媛県今治市のタオル産業集積は、従来、主に問屋取引を通じた OEM 生産を中心にタオル生産・販売を行ってきたが、1990 年代以降、安価な外国製タオルとの競争の中で、企業数、生産・販売量等を縮小させてきた。しかし近年では、集積独自の「今治タオル」ブランドに基づく、自社ブランドや直販といった従来とは異なる新たな方式への変化が見られる。本研究では、①今治タオル産業集積においても田中(2010)が指摘した集積内ネットワークのメカニズムが働いているかどうか、および②同集積の変化を商人的リンケージ企業の仮説で説明できるかという二つのリサーチ・クエスションを設定した上で、集積内ネットワークのメカニズムの分析を行った。

現在、調査結果に基づき研究成果をとりまとめている最中であるが、研究成果の要点は以下のとおりである。

まず①今治タオル産業集積においても、田中(2010)が指摘した集積内ネットワークのメカニズムが働いているかどうかという点について。この点は上記の岐阜問屋町のアパレル産業集積の場合と同様であり、同集積においても、構造と機能の両面において、基本的には田中(2010)と同様の集積内ネットワークのメカニズムが確認できた。現在の同集積の優位性は高品質タオルという特定市場における柔軟な専門化であり、それは岡山ジーンズや岐阜婦人アパレルと同様、集積内ネットワークによって生み出されている。

次に②同集積の変化を商人的リンケージ企業の仮説で説明できるかという点について。上記のように、従来、今治タオル産業集積において、リンケージ企業としての各タオル企業は、問屋取引を通じた OEM 生産を中心

としていた。しかしながら、現在、多くのタオル企業が、都市部に直営店を持ち直売したり、営業所での営業活動や展示会を通じて全国の小売店に製品を販売したりしている。さらに一部の企業は販売や展示会への出展等を通じて頻海外市場にもリンクしている。これらの企業は、直営店や、全国小売店への販売、海外展示会等で自ら情報収集、マーケティングを行った上で、市場動向に合わせた製品開発を行い、集積内部の専門企業の専門能力を活用することにより、競争力のあるタオルを生産している。これらの企業は、田中(2010)で指摘した商人的リンケージ企業と同様であり、こうした商人的リンケージ企業が、同集積の優位性の維持に貢献していると考えられることができる。

(3) まとめ

以上のように、本研究が対象とした岐阜婦人アパレル産業集積、および今治タオル産業集積の両集積においては、田中(2010)で取り上げた岡山ジーンズ産業集積と基本的に同様の集積内ネットワークのメカニズムが観察できた。また比較分析の結果、商人的リンケージ企業の内生的発展が、産業集積の優位性の維持の主な要因であるとの仮説が一定の妥当性を持つことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 田中英式「産業集積内ネットワークのメカニズムー岐阜アパレル産業集積のケース」、『愛知経営論集』、査読無、168号、2013年
- ② 田中英式「産業集積内ネットワークのメカニズムー岐阜アパレル産業集積のケース」、日本経営学会(編)『経営学論集 82集 リーマン・ショック後の企業経営と経営学』、査読無、2012年、174-175

③田中英式「産業集積内ネットワークの歴史的発展過程－岡山ジーンズ産業集積のケース」、『愛知経営論集』、査読無、162号、2010年、1-20

④田中英式「産業集積内ネットワークのメカニズム－岡山ジーンズ産業集積のケース」、『組織科学』、査読有、43巻4号、2010年、73-86

〔学会発表〕（計4件）

①田中英式「地域産業集積の存続と集積内ネットワーク－岡山ジーンズ産業集積のケース」、日本地方自治研究学会関西西部会第92回研究会、関西大学、2011年11月26日

②田中英式「産業集積内ネットワークのメカニズム－岐阜アパレル産業集積のケース」、日本経営学会第85回大会、甲南大学、2011年9月9日

③田中英式「産業集積内ネットワークのメカニズム－岐阜アパレル産業集積のケース」、日本経営学会第260回中部部会、富山大学、2011年7月23日

④田中英式「産業集積内ネットワークのメカニズム－岡山ジーンズ産業集積のケース」、組織学会2011年度研究発表大会 高宮賞受賞セッション、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、2011年6月5日

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 英式 (TANAKA HIDENORI)

研究者番号：00410548

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし